

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター平成18年度事業報告書

横浜市磯子区生活支援センター平成18年度事業（平成18年11月1日～平成19年3月31日まで）について報告します。

I 事業実施状況

生活支援センターが求められている機能である①生活相談②生活支援③地域連携・地域交流に沿って、事業を実施しました。

1 精神障害者が地域で安定して暮らせるように日常生活に関する相談と情報の提供

(1) いつでも利用できる居場所を保障することに努めました。

利用者が気軽にセンター内で過ごせるよう館内を提供し、館内で過ごす利用者からの生活場面相談に積極的に応じました。

(2) 障害者自立支援事業者の指定を受けたことにより地域における第一線の相談機関と認識し面接(非構造的面接)や電話などを通して個別相談にあたり、継続的な支援関係を結べるよう努めました。

(3) 訪問・同行を行いました。

未治療の相談ケース、退院予定者の住宅環境整備、当事者から病状悪化のサインなどにより、家庭訪問、受診同行などを行いました。また訪問は、医療機関や区サービス課と連携して行いました。

(4) 生活支援センターを拠点に、横浜市総合保健医療センター訪問看護ステーションについて、リーフレットの配布などの広報に努めました。

(5) 精神科・内科の専門医相談を実施しました。

精神科 月3回 内科 月1回

2 精神障害者に対する入浴、食事その他のサービスの提供を実施

(1) 入浴サービス・夕食サービス・ランドリーサービスを実施しました。

(2) 昼食サービスについては平成19年度の実施に向け検討を行いました。

3 精神障害者の社会復帰、自立および社会参加のための事業の実施

(1) 横浜市総合保健医療センター生活訓練係との連携を生かして退院を支援しました。

(2) 横浜市精神障害者就労支援センターの分室機能の設置準備を行いました。

横浜市精神障害者就労支援センターとの話し合いを行い、連携しながら就労者へのジョブコーチを実施しました。

4 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援

利用者ミーティングなどを通して、精神障害者の自主的活動の実現を支援し、プログラム「音を鳴らす日」が実現しました。

II 地域における協働・連携の推進

地域の様々な機関と5つの基本方針①日常的で具体的な連携②顔が見える連携③相互にメリ

ットを共有できる連携④新たな支援サービスを生み出せる連携⑤協働を前提とする連携を行いました。

- 1 区役所との共催で当事者・家族・市民向けに、啓発のための講座「はじめての精神科 精神科の上手なかかり方」を開催しました。
- 2 作業所のプログラム実施のため、センターのスペースを提供し、来所者の参加も可能にしました。
- 3 地域に貢献し、他機関への支援機能を高めるため、知的・身体を対象とした地域自立支援協議会（地域生活支援会議）などに定期的に参加し連携を行いました。
- 4 ボランティアの育成や啓発活動のため、区役所及び社会福祉協議会と協働してボランティア講座を開催しました。当センターでは、調理や話し相手などの具体的な場面へのボランティアを導入することを検討しました。
- 5 地域で開催される行事（初詣や節分など）に利用者と参加し、地域との交流に努めました。

Ⅲ 利用者に対する事故対策、緊急対策などの安全管理

事故の発生を未然に防ぐため、日ごろから安全管理意識を高め、想定される事故に対して、整備されている安全管理マニュアルに沿って安全管理を行いました。

Ⅳ 個人情報管理の取り組み

当財団では「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」を制定し、個人情報の適切な取り扱いに関する必要な事項を定めるとともに、個人の権利・利益を保護するために、個人情報漏洩事故防止マニュアルを作成し、職員に対して研修を行いました。

Ⅴ 人材育成・資質向上への取り組み

生活支援センター職員は常に精神障害者の置かれている現状に問題意識を持ち、資質の向上に努め、日々の職員ミーティングや月1回の職員全体会議において個別支援の検討を行いました。

Ⅵ 利用拡大のための広報

毎月「生活支援センターだより」を発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布しました。

Ⅶ その他

精神障害者の家族の日常生活に関する相談及び家族間の交流に対する支援として、磯子区家族会などとの交流を行いました。

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター平成18年度事業報告書

磯子区生活支援センターは、運営を横浜市から受託し、平成18年11月から業務を開始しました。日常生活相談や食事、入浴サービス等を実施したほか、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてイベント等を行い、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての援助を実施しました。

ア 開設場所

横浜市磯子区 4-1-17 3階

イ 利用時間

午前9時～午後9時

毎月第二火曜日休館（第二火曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

ウ 利用状況 (人)

	延利用者数	1日平均利用者数	開所日数
来所者数(本人)	3,196	21.9	146日
電話相談件数	4,284	29.3	
合計	7,480	51.2	

エ 主な利用目的 (人)

	延利用者数	1日平均利用者数
食事	1,645	11.3
入浴	330	2.3
生活場面面接	928	6.4
面接相談	1,090	7.5
洗濯	108	0.7
インターネット	196	1.3
その他(訪問・同行等)	37	0.3

オ 利用登録・内訳

利用登録の有無にかかわらずセンターは利用できますが、食事、入浴サービスを利用する場合には登録が必要です。登録者は、18年度末で287人となっています。

(7) 男女別・年齢別内訳 (人) (歳)

	10~	20~	30~	40~	50~	60~	不明	合計	(歳)		
	19	29	39	49	59	最高			最低	平均	
男性	0	16	67	54	31	17	0	185	80	21	42.9
女性	1	10	43	24	13	11	0	102	73	17	41.7
合計	1	26	110	78	44	28	0	287	80	17	42.5

(イ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
2	4	0	16	11	27	4	6	133	38
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
3	6	3	2	14	5	5	0	8	287

カ 自主企画事業

名 称	回 数 (回)	参加人数 (人)
オープニングイベント	1	49
利用者ミーティング	5	35
昼食会	5	39
お菓子づくり	2	22
野だて	1	8
町内会行事に参加	4	17
楽器をならす日	1	6
合 計	19	176

キ 地域交流事業

(回)

名 称	回 数	人数
ボランティア講座	3	49
作業所による書道	4	50
作業所による茶道	2	43
作業所によるハンドベル	3	43
合 計	12	185

平成18年度 磯子区生活支援センター指定管理料収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 引	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入			0	
生活支援センター運営指定管理料収入	18,936,000	18,900,000	36,000	
磯子区生活支援センター運営指定管理料収入	18,936,000	18,900,000	36,000	財団予算は準備経費を含む25,006,000を計上
事業活動収入 計	18,936,000	18,900,000	36,000	
2. 事業活動支出	18,936,000	17,155,956	1,780,044	
生活支援センター管理運営事業費支出	18,936,000	17,155,956	1,780,044	
磯子区生活支援センター管理運営事業費支出	18,936,000	17,155,956	1,780,044	
職員給料支出	3,980,000	3,856,700	123,300	
職員手当支出	2,881,000	2,838,230	42,770	
法定福利費支出	1,465,000	1,581,949	△ 116,949	
嘱託賃金支出	6,117,000	4,714,369	1,402,631	
パート賃金支出	0	1,191,236	△ 1,191,236	
非常勤医師賃金支出	0	63,000	△ 63,000	
労務厚生費支出	112,000	98,171	13,829	
旅費交通費支出	73,000	53,810	19,190	
広報費支出	0	47,250	△ 47,250	
通信運搬費支出	221,000	388,395	△ 167,395	
消耗品費支出	454,000	515,882	△ 61,882	
消耗備品費支出	120,000	28,000	92,000	
修繕費支出	0	119,434	△ 119,434	
印刷製本費支出	120,000	29,700	90,300	
光熱水費支出	1,396,000	610,686	785,314	
賃借料支出	150,000	117,354	32,646	
保険料支出	72,000	46,500	25,500	
諸謝金支出	125,000	0	125,000	
租税公課支出	5,000	0	5,000	
負担金支出	25,000	13,500	11,500	
委託費支出	1,620,000	772,350	847,650	
訓練材料費支出	0	69,440	△ 69,440	
事業活動支出 計	18,936,000	17,155,956	1,780,044	
事業活動収支差額	0	1,744,044	△ 1,744,044	